

**「企業間連携等の推進に関する調査・研究事業」**

(財団法人建設業振興基金の助成金による建設産業構造改善事業)

**成果普及講習会のご案内**

～地質調査関連技術の効率的な活用やPR、市場開拓を目指して～

(社)全国地質調査業協会連合会(以下「全地連」という。)では、平成20年度に財団法人建設業振興基金の助成を受け「地質調査業における性能設計への対応検討事業」を立ち上げ、調査・研究事業を実施いたしました。

本事業では、優れた地質調査関連技術のPR・活用を図るに当たり、全地連による審査登録事業の導入について検討を行いました。また、地質調査業における性能設計への対応について調査・研究を実施し、地質調査技術の効率的な活用等について検討を行いました。

この度、これらの成果を会員企業の皆様にご報告し、会員企業の調査技術の向上および新たな展開への促進を図ることを目的に成果普及報告会を開催いたします。

また、報告会では、全地連が平成19年度より取り組んでいます「新マーケット創出・提案型事業」の成果もご報告いたします。本事業は、需要創出に積極的に取り組む会員企業や会員企業グループの活動支援を目的としたものであり、今回の報告会では平成19年度事業に参加した企業グループの3テーマ(大都市直下の伏在活断層、共生型地下水技術活用、グラウンドアンカー工のアセットマネジメント)についてご報告いたします。

多くの皆様のご来場をお待ちしております。

■ 開催日時 : 平成21年3月6日(金) 13時30分～16時00分

■ 場 所 : 飯田橋レインボービル

東京都新宿区市谷船河原町11番地 Tel. 03-3260-4791

■ 定 員 : 70名

■ 参加費 : 無 料

■ 申込方法 : 専用Webサイトからの事前申込制(受付締切:3月3日)

※申込方法や講習プログラムなどの詳細は別紙をご覧ください。

**主催 : 社団法人 全国地質調査業協会連合会**

■ 講習会プログラム：

3月6日（金）

時間	内容・講師（予定）
13：10～	受付開始
13：30～13：35	主催者挨拶
13：35～15：00	<b>第1部 新分野進出のための検討</b>
	・今回の事業について 「地質調査業における性能設計への対応検討事業」委員会 副幹事長 山嶋行人
	・テーマ1 審査登録事業の導入について 「地質調査業における性能設計への対応検討事業」委員会 幹事長 西江俊作
	・テーマ2 地質調査業における性能設計への対応について 大阪市立大学大学院理学研究科 准教授 原口 強 「地質調査業における性能設計への対応検討事業」委員会 副委員長
	・テーマ3 液状化による構造物変形解析と地質調査 東京電機大学理工学部 建設環境工学科 教授 安田 進 「地質調査業における性能設計への対応検討事業」委員会 委員長
15：00～15：10	休憩
15：10～16：00	<b>第2部 新マーケット創出・提案型事業</b> (平成19年度事業テーマ報告会)
	・テーマ1 大都市直下の伏在活断層に関する合同研究調査事業
	・テーマ2 共生型地下水技術活用研究事業
	・テーマ3 グランドアンカー工のアセットマネジメントに関する事業

■ 申込方法： ウェブサイト「ジオ・スクーリングネット」よりお申し込み下さい。

→ <http://www.geo-schooling.jp/>

※本サイトをはじめて利用される方は、先ずは画面案内に従い利用者登録を行った上、お申し込み下さい。

※お申込後、「受講証」をプリントアウトし、当日に持参してください。

※申込締切は平成21年3月3日（火）です。定員になり次第、受付を終了します。

※テキストは当日会場でお渡しします。

■その他： CPDポイント = 2

※受講証明証の発行は、「ジオ・スクーリングネット」より発行いたします（無料）。

※本講習会のCPD記録は、「地質調査技士」、「地質情報管理士」資格のCPDを利用した登録更新制度の対象講習会です（資格登録更新対象講習会）。

以上

## 【 参 考 】

### 「地質調査業における性能設計への対応検討事業」

#### 事業のテーマ

品質保証や性能設計への対応については、地質調査業としても取り組むべきニーズはあるが、これについての対応についてはやや出遅れた感がある。しかしながら、現在全地連が先進的に取り組んでいる地質情報への対応や地質リスクに関する活動は、品質保証や性能設計にも直接関連しており、これらの活動成果を生かすことで対応は可能と思われる。また、平成 19 年度から実施している“新マーケット創出・提案型事業”の導入により、会員企業が独自に持っている技術や製品を全地連が評価する仕組みも機能し始めている。

一方、公共事業では技術力による企業選別が試行されており、企業が保有する技術や個人の技能をどのようにして戦略的に生かすかが大きなテーマとなっている。地質調査業界が保持している技術や技能を性能設計や品質保証という観点から組み立て直して直してみると、新市場開拓の可能性を検討することは全地連にとって重要な事業と考える。

#### 事業概要

##### ①地盤調査技術の審査登録事業の導入検討

現在、各社がこれまでの経験や知見を活かして、JIS や地盤工学会調査法に記載されている調査法に改良を加えた調査法（改良型）、あるいは各社が独自に開発した調査法（新型）は、NETIS 登録に活用の方が与えられているが、工事に用いられている工法に比べて活用されるチャンスが少なく、発注サイドにもあまり認知されていないのが実態だと思われる。また、改良型あるいは新型の調査法を各社が独自に PR しても、自ずと限界があり、折角の優秀な技術が世に出ないまま、埋もれてしまう危惧さえある。

地盤調査の専門会社で構成される全地連としても、改良型調査法や新型調査法は、発注サイドへ業界全体の地盤に関する技術力を PR できるだけだけでなく、他業界と差別化できる材料にもなり、プロポーザル利用などによって業界全体の技術力 UP にも役立つ。

このような観点から、改良型や新型の調査技術を全地連が認証審査し、登録された技術の内外への PR あるいは活用促進を図ることによって、その技術の保有会社だけでなく、業界全体の業務拡大や地位向上に繋がるのではないかと考える。

また、平成 19 年度から実施している“新マーケット創出・提案型事業”の概念を本審査登録事業へ移行することも可能と思われる。

##### ②（仮称）報告書「地質調査業における性能設計への対応検討」の作成事業

性能設計や品質保証について地質調査業としての考え方をガイドライン的にまとめた報告書を作成する。

保有技術と技能の特化を図り、性能設計や成果品の品質にその技術がどのように結びつくのかをわかりやすく説明する内容も盛り込む。

「地質調査業における性能設計への対応検討事業」委員会 委員一覧

<委員会>

委員長	安田 進	東京電機大学	教授
副委員長	原口 強	大阪市立大学	准教授
委員	箕作 幸治	国土交通省 総合政策局	建設市場整備課 企画専門官
委員	田中 政典	独立行政法人港湾空港技術研究所	地盤構造部 土質研究室
委員	幡谷 竜太	財団法人電力中央研究所	
委員	杉田 秀樹	独立行政法人土木研究所	

<幹事会>

幹事長	西江 俊作	全地連ボーリング研究会	委員長
副幹事長	山嶋 行人	全地連技術委員会	委員
幹事	大場 恒彦	〃	
	田中 誠	〃	
	田中 久丸	〃	
	林 雅一	〃	
	菅野 孝美	全地連ボーリング研究会	委員
	浦島 真佐男	〃	
	南部 光広	〃	
	郷間 祥夫	〃	
	佐藤 修治	〃	
	芝宮 一郎	〃	
	秋山 昌夫	〃	
	土屋 隆彦	〃	

会場案内図

